

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成26年8月28日(2014.8.28)

【公開番号】特開2013-21657(P2013-21657A)

【公開日】平成25年1月31日(2013.1.31)

【年通号数】公開・登録公報2013-005

【出願番号】特願2011-155907(P2011-155907)

【国際特許分類】

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

H 0 4 N 5/76 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 5/225 F

H 0 4 N 5/76 Z

【手続補正書】

【提出日】平成26年7月14日(2014.7.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

撮像手段と、

前記撮像手段により得られた動画信号を記録媒体に記録する記録手段と、

記録開始の指示と、記録停止の指示とを行うための操作手段と、

前記記録開始の指示に応じて前記記録手段による前記動画信号の記録を開始し、前記記録停止の指示に応じて記録を停止する第 1 のモードと、前記記録開始の指示に応じて前記記録手段による前記動画信号の記録を開始し、前記動画信号の記録開始後、所定時間が経過したことに依りて自動的に記録を停止する第 2 のモードの何れかを設定する手段と、

前記第 2 のモードにおいて、前記動画信号の記録開始後、前記所定時間よりも短い第 1 の時間が経過するまでに前記操作手段が操作された場合、前記動画信号の記録を停止するとともに前記記録を停止した動画信号を前記記録媒体から消去するように前記記録手段を制御する制御手段とを備える撮像装置。

【請求項 2】

前記第 2 のモードにおいて、記録開始後の現在の記録時間が前記第 1 の時間に含まれているか否かを示す情報と、記録開始から前記第 1 の時間が経過するまでに前記操作手段が操作された場合に動画の記録がキャンセルされることを示す情報とを、表示装置に出力する出力手段を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】

撮像手段により得られた動画信号を記録媒体に記録する撮像装置の制御方法であって、

記録開始の指示と、記録停止の指示とを行うための操作手段による、前記記録開始の指示に応じて前記動画信号の記録を開始し、前記記録停止の指示に応じて記録を停止する第 1 のモードと、前記記録開始の指示に応じて前記動画信号の記録を開始し、前記動画信号の記録開始後、所定時間が経過したことに依りて自動的に記録を停止する第 2 のモードの何れかを設定し、

前記第 2 のモードにおいて、前記動画信号の記録開始後、前記所定時間よりも短い第 1 の時間が経過するまでに前記操作手段が操作された場合、前記動画信号の記録を停止するとともに前記記録を停止した動画信号を前記記録媒体から消去することを特徴とする制御

方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

本発明の撮像装置は、撮像手段と、前記撮像手段により得られた動画信号を記録媒体に記録する記録手段と、記録開始の指示と、記録停止の指示とを行うための操作手段と、前記記録開始の指示に応じて前記記録手段による前記動画信号の記録を開始し、前記記録停止の指示に応じて記録を停止する第1のモードと、前記記録開始の指示に応じて前記記録手段による前記動画信号の記録を開始し、前記動画信号の記録開始後、所定時間が経過したことに応じて自動的に記録を停止する第2のモードの何れかを設定する手段と、前記第2のモードにおいて、前記動画信号の記録開始後、前記所定時間よりも短い第1の時間が経過するまでに前記操作手段が操作された場合、前記動画信号の記録を停止するとともに前記記録を停止した動画信号を前記記録媒体から消去するように前記記録手段を制御する制御手段とを備える。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

本発明によれば、一定時間記録中に操作手段が操作された場合、記録をキャンセルすることができる。